

平成 26 年 度

審 査 意 見 書

庄 内 町 水 道 事 業 会 計 決 算

庄 内 町 ガ ス 事 業 会 計 決 算

庄 内 町 監 査 委 員

目 次

1	審査の概要	2
2	審査の結果	2
3	平成26年度庄内町水道事業会計	3
3-1	決算の状況《総括》	3
3-2	損益計算書（消費税抜き）	5
3-3	資本的収入及び支出（消費税込み）	7
3-4	業務実績と経営分析	8
3-5	貸借対照表	11
3-6	水道事業財務分析	13
4	平成26年度庄内町ガス事業会計	16
4-1	決算の状況《総括》	16
4-2	損益計算書（消費税抜き）	18
4-3	資本的収入及び支出（消費税込み）	20
4-4	業務実績と経営分析	21
4-5	貸借対照表	24
4-6	ガス事業財務分析	26
5	水道事業のむすび	29
6	ガス事業のむすび	31

平成26年度庄内町企業会計決算審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

- ①平成26年度庄内町水道事業会計決算
- ②平成26年度庄内町ガス事業会計決算

(2) 審査の期間

平成27年6月19日～平成27年7月1日

(3) 審査の手続き

審査にあたっては、提出された決算書類が各事業の財務状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計簿、証書類との照合を行い、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

2 審査の結果

(1) 平成26年度庄内町水道事業会計

平成26年度庄内町水道事業会計決算について、決算報告書、財務諸表及び附属書類を関係帳票書類と照合審査を行った結果、地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、計数も正確で経営成績及び財務状態を的確に表示しており、適正な決算と認めた。

(2) 平成26年度庄内町ガス事業会計

平成26年度庄内町ガス事業会計決算について、決算報告書、財務諸表及び附属書類を関係帳票書類と照合審査を行った結果、地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、計数も正確で経営成績及び財務状態を的確に表示しており、適正な決算と認めた。

3 平成26年度庄内町水道事業会計

3-1 決算の状況 《総括》

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入613,917,434円に対し、支出が769,171,954円となっている。

また、これを損益計算書によれば、収入574,425,445円、支出733,416,069円となり、収支差引158,990,624円の当年度純損失の決算となっている。

予算額に対する執行率は、収益的収入が98.5%、収益的支出が95.7%である。

上段：決算報告書による（消費税込み）

<収益的収支>

下段：損益計算書による（消費税抜き）

（単位：円）

区 分		決算額	区 分	決算額	差引額
収益的収入		613,917,434	収益的支出	769,171,954	△ 155,254,520
		574,425,445		733,416,069	△ 158,990,624
営業 収 益	給水収益	545,197,008	営業 費 用	原水費	218,060,397
		505,969,384			201,907,780
	受託工事 収 益	0		配水及び 給水費	87,016,718
		0			83,993,778
	その他 営業収益	7,206,534		受託 工事費	0
		7,041,510			0
	小 計	552,403,542		総 係 費	40,033,382
		513,010,894			39,195,019
	小 計	552,403,542		減 償 却 費	198,204,305
		513,010,894			198,204,305
営業外収益	61,513,892	資 産 減 耗 費	4,572,023		
	61,414,551		4,572,023		
特別利益	0	小 計	547,886,825		
	0		527,872,905		
差引当年度純損失		営業外費用	59,051,822		
			43,321,748		
特別損失	0	特別損失	162,233,307		
	0		162,221,416		
差引当年度純損失			158,990,624		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入4,041,500円に対し、支出が164,879,623円となっており、160,838,123円の収入不足額が生じている。

その不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,406,469円、当年度分損益勘定留保資金146,015,586円及び建設改良積立金11,416,068円で補てんされている。

予算額に対する執行率は資本的収入が95.9%、資本的支出が95.3%である。

＜資本的収支＞		決算報告書による（消費税込み）		（単位：円）
区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	差 引 額
資本的収入	4,041,500	資本的支出	164,879,623	△ 160,838,123
負担金	4,041,500	建設費	43,563,366	/
固定資産 売却代金	0	企業債 償還金	121,316,257	
		予備費	0	
差引当年度資金不足額		160,838,123		

3-2 損益計算書（消費税抜き）

損益計算書による総収益は574,425,445円、総費用は733,416,069円で差引158,990,624円の純損失となっている。

< 損益計算書 >

(単位：円)

< 収 益 >			< 費 用 >		
1 営業収益		513,010,894	1 営業費用		527,872,905
給水収益	505,969,384		原水費	201,907,780	
受託工事収益	0		配水及び給水費	83,993,778	
その他営業収益	7,041,510		受託工事費	0	
			総係費	39,195,019	
			減価償却費	198,204,305	
			資産減耗費	4,572,023	
2 営業外収益		61,414,551	2 営業外費用		43,321,748
加入金	603,000		支払利息	43,259,968	
受取利息	903,950		雑支出	61,780	
補助金	786,000				
長期前受金戻入	58,250,607				
雑収益	870,994				
3 特別利益		0	3 特別損失		162,221,416
			過年度損益修正損	162,211,416	
			その他特別損失	10,000	
当年度純損失		158,990,624	当年度純利益		—
合 計		733,416,069	合 計		733,416,069

<比較損益計算書>

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度	
	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率
経 常 損 益 の 部	3,230,792	△ 84.7	21,114,291	△ 23.0
営 業 損 益 の 部	△ 14,862,011	△ 123.9	62,065,521	△ 13.8
営 業 収 益				
給 水 収 益	505,969,384	△ 1.1	511,764,681	△ 2.0
受 託 工 事 収 益	0	—	0	—
そ の 他 営 業 収 益	7,041,510	△ 46.7	13,212,331	2.4
計	513,010,894	△ 2.3	524,977,012	△ 1.9
営 業 費 用				
原 水 費	201,907,780	△ 0.0	201,976,035	△ 1.1
配 水 及 び 給 水 費	83,993,778	△ 2.9	86,499,958	5.8
受 託 工 事 費	0	—	0	—
総 係 費	39,195,019	0.8	38,882,680	4.2
減 価 償 却 費	198,204,305	55.3	127,650,981	0.7
資 産 減 耗 費	4,572,023	△ 42.1	7,901,837	△ 40.6
計	527,872,905	14.0	462,911,491	△ 0.1
営 業 外 損 益 の 部	18,092,803	△ 144.2	△ 40,951,230	8.2
営 業 外 収 益				
加 入 金	603,000	△ 72.5	2,193,335	127.3
受 取 利 息	903,950	△ 4.7	948,944	73.9
補 助 金	786,000	△ 8.6	860,000	△ 24.6
長 期 前 受 金 戻 入	58,250,607	皆 増	—	—
雑 収 益	870,994	△ 14.4	1,017,904	96.8
計	61,414,551	1,123.4	5,020,183	58.5
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	43,259,968	△ 5.8	45,931,334	△ 3.8
雑 支 出	61,780	54.1	40,079	34.1
計	43,321,748	△ 5.8	45,971,413	△ 3.8
特 別 損 益 の 部	△ 162,221,416	293,486.9	△ 55,255	55.6
特 別 利 益	0	—	0	—
特 別 損 失	162,221,416	293,486.9	55,255	△ 63.2
総 収 益	574,425,445	8.4	529,997,195	△ 1.6
総 費 用	733,416,069	44.1	508,938,159	△ 0.4
当 年 度 純 利 益	△ 158,990,624	△ 855.0	21,059,036	△ 22.8

3-3 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収支の状況を見ると、収入は4,041,500円、支出は164,879,623円で内容は建設改良費43,563,366円と企業債償還金121,316,257円となっている。

<資本的収支の構成>

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資本的収入	負 担 金	4,041,500	100.0	0	—
	固定資産売却代金	0	—	0	—
	計	4,041,500	100.0	0	—
資本的支出	建 設 改 良 費	43,563,366	26.4	45,011,400	27.4
	企 業 債 償 還 金	121,316,257	73.6	119,110,849	72.6
	予 備 費	0	—	0	—
	計	164,879,623	100.0	164,122,249	100.0
差 引	△ 160,838,123		△ 164,122,249		

建設改良費は構築工事等13件で、配水管工事延長は1,322.85mである。

<主な建設改良工事関係>

(単位：件、m、円)

分 類	件 数	延 長	工 事 費
配水管新設工事	2	154.80	5,634,360
配水管入替工事	6	1,068.95	30,293,250
配水管移設工事	3	99.10	5,033,223
水位計更新工事	1	—	1,242,000
マッピングシステム等 ハードウェア更新	1	—	91,800
計	13	1,322.85	42,294,633

3-4 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

全体的に減少傾向が見られる。

<業務実績の推移>

対前年度増減率（単位：％）

区 分		単位	平成26年度	平成25年度	対前年度 増減率	
年度末行政区域内人口		(A) 人	22,440	22,555	△ 0.5	
年度末給水区域内人口		(B) 人	21,643	21,738	△ 0.4	
年度末給水人口		(C) 人	21,504	21,467	0.2	
計画給水人口※		(D) 人	27,200	27,200	0.0	
普及率(対行政区域内人口) (C)/(A)		(E) %	95.8	95.2	—	
普及率(対給水区域内人口) (C)/(B)		(F) %	99.4	98.8	—	
年度末給水戸数		(G) 戸	6,684	6,585	1.5	
年度末給水件数		(H) 件	7,485	7,448	0.5	
配 水 量	年間総配水量 (J)+(K)+(L)	(I) m ³	2,617,247	2,679,915	△ 2.3	
	有効 水量	有収水量	(J) m ³	2,464,244	2,507,375	△ 1.7
		無収水量	(K) m ³	18,603	16,250	14.5
	無効水量	(L) m ³	134,400	156,290	△ 14.0	
	1日平均配水量 (I)/365	(M) m ³	7,171	7,342	△ 2.3	
	1日最大配水量	(N) m ³	9/4 8,307	10/24 9,654	△ 14.0	
	1ヶ月1戸平均配水量 (I)/(G)/12	(O) m ³	32.6	33.9	△ 3.8	
有効率 {(J)+(K)}/(I)		(P) %	94.9	94.2	—	
1日平均有収水量 (J)/365		(Q) m ³	6,751	6,870	△ 1.7	
配水管延長		(R) m	206,941	206,747	0.1	
職員数（損益勘定所属）		(S) 人	7	7	0.0	
有収率 (J)/(I)		(T) %	94.2	93.6	—	

※計画給水人口27,200人は庄内町公営企業の設置等に関する条例による。

(2) 経営分析

<施設の効率性>

区 分			平成26年度	平成25年度	平成25年度 類似団体平均
有 収 率	%	(年間総有収水量/年間総配水量) ×100	94.2	93.6	86.8
負 荷 率	%	(1日平均配水量/1日最大配水量) ×100	86.3	76.1	82.3
施 設 利 用 率	%	(1日平均配水量/1日の最大給水量) ×100	46.6	47.7	56.2
最 大 稼 働 率	%	(1日最大配水量/1日の最大給水量) ×100	53.9	62.7	68.3
配水管使用効率	m ³ /m	年間総配水量/配水管延長	12.6	13.0	11.9
固定資産使用効率	m ³ /万円	年間総配水量/有形固定資産	5.9	4.7	5.9

※1日の最大給水量は15,402m³ (庄内町公営企業の設置等に関する条例より)

<生産性>

区 分			平成26年度	平成25年度	平成25年度 類似団体平均
職員1人当たり 給水人口	人	給水人口 / 損益勘定職員数	3,072	3,067	3,490
職員1人当たり 有収水量	m ³	年間総有収水量/損益勘定職員数	352,035	358,196	363,646
職員1人当たり 営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	73,287	74,997	80,702
有収水量1万m ³ /日当たり職員数	人	$\frac{\text{損益勘定職員数}}{\text{有収水量 (1万m}^3\text{) / 日}}$	10.4	10.2	10.0

<供給単価と給水原価の比較>

区 分			平成26年度	平成25年度	平成25年度 類似団体平均
供給単価	円/m ³	給水収益 / 年間総有収水量	205.32	204.10	214.98
給水原価	円/m ³	経常費用 (受託工事費、材料及び不用品売却原価、 附帯事業費、長期前受金戻入見合いの減価償却費を 除く) / 年間総有収水量	208.15	202.95	231.77
1 m ³ あたりの損益 (供給単価－給水原価)			△ 2.83	1.15	△ 16.79

(3) 費用分析

給水原価1m³当たりの費用構成を見ると、受水費が81.94円で構成比35.3%、有形固定資産減価償却費が80.43円、34.7%である。人件費（給料、手当、賞与引当金繰入額、賃金、法定福利費、退職手当組合負担金）は28.37円、12.2%となっている。

費用全体では1m³当たりの給水原価は208.15円である。

<給水原価1m³当たりの費用構成>

(単位：円、%)

科 目	平成26年度			平成25年度		
	費 用	構 成 比	給水原価 (1m ³ 当)	費 用	構 成 比	給水原価 (1m ³ 当)
受 水 費	201,907,780	35.3	81.94	201,976,035	39.7	80.55
給 料	29,444,700	5.1	11.95	26,908,116	5.3	10.73
手 当	12,032,524	2.1	4.88	13,580,388	2.7	5.42
賞与引当金繰入額	7,786,245	1.4	3.16	—	—	—
賃 金	4,628,536	0.8	1.88	4,663,498	0.9	1.86
法 定 福 利 費	10,136,274	1.8	4.11	9,670,363	1.9	3.86
退職手当組合負担金	5,888,940	1.0	2.39	5,697,846	1.1	2.27
備 消 品 費	4,345,222	0.8	1.77	3,712,033	0.7	1.48
委 託 料	15,226,811	2.7	6.18	14,232,973	2.8	5.68
修 繕 費	19,245,746	3.4	7.81	30,011,781	5.9	11.97
動 力 費	4,342,567	0.8	1.76	4,411,960	0.9	1.76
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	198,204,305	34.7	80.43	127,650,981	25.1	50.91
固定資産除却費	3,137,422	0.5	1.27	7,621,513	1.5	3.04
たな卸資産減耗費	1,434,601	0.3	0.58	280,324	0.1	0.11
企 業 債 利 息	43,082,671	7.5	17.48	45,931,334	9.0	18.32
そ の 他	10,350,309	1.8	4.20	12,533,759	2.4	4.99
長期前受金戻入 見合いの減価償却費	△ 58,250,607	—	△ 23.64	—	—	—
費 用 合 計	512,944,046	100.0	208.15	508,882,904	100.0	202.95

※費用合計に受託工事費、附帯事業費、材料売却原価、特別損失は含まない。

※会計制度の改正に合わせ科目を変更したため、前年度の資料と数値が異なる箇所がある。

3-5 貸借対照表

(1) 資産

資産合計は4,770,789,528円となっており、このうち固定資産は4,460,875,601円、流動資産は309,913,927円となっている。

<貸借対照表及び構成比率>

(単位：円、%)

科 目	平成 26 年 度		平成 25 年 度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
土 地	12,191,831	0.2	12,191,831	0.2	0.0
建 物	51,116,727	1.1	53,603,698	0.9	△ 4.6
構 築 物	4,316,899,863	90.5	5,585,016,359	91.8	△ 22.7
機械及び装置	64,834,747	1.3	79,921,229	1.3	△ 18.9
車両運搬具	2,234,832	0.1	2,835,672	0.1	△ 21.2
工具、器具 及び備品	10,351,187	0.2	13,490,824	0.2	△ 23.3
リース資産	3,237,584	0.1	—	—	—
建設仮勘定	0	0.0	—	—	—
その他投資	8,830	0.0	8,830	0.0	0.0
固定資産合計	4,460,875,601	93.5	5,747,068,443	94.5	△ 22.4
現金・預金	291,007,745	6.1	317,729,614	5.2	△ 8.4
未 収 金	14,177,094	0.3	12,030,462	0.2	17.8
貯 蔵 品	4,729,088	0.1	4,854,995	0.1	△ 2.6
流動資産合計	309,913,927	6.5	334,615,071	5.5	△ 7.4
資 産 合 計	4,770,789,528	100.0	6,081,683,514	100.0	△ 21.6

(2) 負債

負債合計は3,185,693,555円である。会計制度の改正により科目が変更になったため、前年度との対比は合計欄のみとした。

(単位：円、%)

科 目	平成 26 年 度		平成 25 年 度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
固定負債合計	1,705,118,501	53.6	/	/	/
企業債	1,678,314,329	52.7			
リース債務	1,899,790	0.1			
引当金	24,904,382	0.8			
流動負債合計	173,669,313	5.4			
企業債	121,982,181	3.8			
リース債務	1,243,400	0.0			
未払金	44,245,516	1.4			
引当金	6,158,882	0.2			
その他	39,334	0.0			
繰延収益合計	1,306,905,741	41.0			
長期前受金	2,326,184,499	73.0			
収益化 累計額	△ 1,019,278,758	△ 32.0			
負債合計	3,185,693,555	100.0	88,433,876	—	3,502.3

(3) 資本

資産合計から負債合計を差し引いた資本合計は、1,585,095,973円である。会計制度の改正により科目が変更になったため、前年度との対比は合計欄のみとした。

(単位：円、%)

科 目	平成 26 年 度		平成 25 年 度		対前年度 増減率			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比				
資本金	1,427,027,798	90.0	/	/	/			
資本剰余金合計	130,200	0.0						
補助金	0	—						
負担金	0	—						
受贈財産 評価額	130,200	—						
利益剰余金合計	157,937,975	10.0						
減債積立金	20,308,898	—						
建設改良 積立金	278,500,743	—						
当年度未処理 欠損金	140,871,666	—						
資本合計	1,585,095,973	100.0				5,993,249,638	—	△ 73.6
負債資本合計	4,770,789,528	—				6,081,683,514	—	△ 21.6

3-6 水道事業財務分析

公営企業会計の制度改正の影響を受け、財務の健全性、安全性、収益性等いずれも前年度に比較し数値が大きく変動した。

<財務分析比率の推移>

(単位：%)

分 析 項 目		算 式	26年度	25年度	増減
健全性	自己資本率	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	33.2	66.9	△ 33.7
	自己資本金率	$\frac{\text{自己資本金}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	29.9	23.5	6.4
安全性	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	175.7	536.1	△360.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	281.4	141.1	140.3
健全性	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$	135.6	95.5	40.1
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	201.0	2.2	198.8
収益性	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	11.0	1.5	9.5
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	97.2	113.4	△ 16.2
その他	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	78.3	104.1	△ 25.8
	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	61.2	93.3	△ 32.1

分 析 項 目		解 説
健全性・安全性	自己資本構成比率	総資本に占める自己資本の構成比率で、数値が大きいほど経営の安全性は大きい。
	自己資本金構成比率	総資本に占める自己資本金の割合で、数値が大きいほど良い。
	当座比率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	固定比率	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	低いほど安定している。固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきなので100%以下が望ましい。
	負債比率	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるため100%以下が望ましい。
	流動負債比率	自己資本に占める流動負債の割合を示す。
収益性	営業収支比率	営業活動の能力を示すもので、比率が高いほど良い。
	総収支比率	100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど経営状態が良い。
その他	企業債償還元金対減価償却費比率	企業債償還元金とその主要償還財源である当年度減価償却費を比較したものである。企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

《資 料》

水道料金の収納状況

項 目		平 成 26 年 度		平 成 25 年 度	
調 定 額	現 年 度 分	545,197,008	円	537,352,915	円
	過 年 度 分	11,962,317	円	12,261,182	円
	計	557,159,325	円	549,614,097	円
収 入 済 額	現 年 度 分	536,347,232	円	527,556,121	円
	過 年 度 分	9,583,816	円	10,095,659	円
	計	545,931,048	円	537,651,780	円
不 納 欠 損 額		0件	0 円	0件	0 円
未 収 入 額	現 年 度 分	1,591件	8,849,776 円	1,642件	9,796,794 円
	過 年 度 分	435件	2,378,501 円	466件	2,165,523 円
	計	2,026件	11,228,277 円	2,108件	11,962,317 円
収 納 率	現 年 度 分	98.4 %		98.2 %	
	過 年 度 分	80.1 %		82.3 %	
	計	98.0 %		97.8 %	

4 平成26年度庄内町ガス事業会計

4-1 決算の状況 《総括》

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入570,062,092円に対し、支出が540,685,031円となっている。

また、これを損益計算書によれば、収入529,659,590円、支出532,426,840円となり、収支差引2,767,250円の当年度純損失が生じている。

予算額に対する執行率は、収益的収入が100.9%、収益的支出が94.6%である。

区 分		決 算 額	上段：決算報告書による（消費税込み）		区 分	決 算 額	差 引 額
			下段：損益計算書による（消費税抜き）				
						(単位：円)	
収 益 的 収 入		570,062,092	収 益 的 支 出		540,685,031	29,377,061	
		529,659,590			532,426,840	△ 2,767,250	
営 業 収 益	製 品 売 上	530,712,068	営 業 費 用	製 造 費	53,304,707	/	
		492,875,886			48,738,801		
	受 注 工 事 収 益	15,445,400		売 上 原 価	287,620,163		
		14,329,437			287,620,163		
	器 具 販 売 収 益	257,111		供 給 販 売 及 び 一 般 管 理 費	184,054,756		
		238,088			181,467,175		
	そ の 他 営 業 雑 収 益	2,035,815		そ の 他 営 業 費 用	15,193,266		
		2,035,135			14,095,716		
				器 具 販 売 原 価	233,171		
					215,900		
小 計	548,450,394	営 業 費 用 + そ の 他 営 業 費 用 計		540,406,063	8,044,331		
	509,478,546			532,137,755	△ 22,659,209		
営 業 外 収 益		21,611,698	営 業 外 費 用		268,968	21,342,730	
		20,181,044			279,085	19,901,959	
特 別 利 益		0	特 別 損 失		10,000	△ 10,000	
		0			10,000	△ 10,000	
差 引 当 年 度 純 損 失				2,767,250			

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入17,805,187円に対し、支出が119,531,636円となっており101,726,449円の収入不足額が生じている。

その不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,069,008円、当年度分損益勘定留保資金62,819,882円及び建設改良積立金30,837,559円で補てんされている。

予算額に対する執行率は、資本的収入が129.3%、資本的支出が96.7%である。

<資本的収支>

決算報告書による（消費税込み）

（単位：円）

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	差 引 額
資本的収入	17,805,187	資本的支出	119,531,636	△ 101,726,449
負担金	17,805,187	建設費	107,880,949	/
固定資産 売却代金	0	企業債 償還金	11,650,687	
		予備費	0	
差引当年度資金不足額		101,726,449		

4-2 損益計算書（消費税抜き）

損益計算書による総収益は529,659,590円、総費用は532,426,840円で差引2,767,250円の純損失が生じている。

< 損益計算書 >

(単位：円)

< 収 益 >			< 費 用 >		
1 営業収益		509,478,546	1 営業費用		517,826,139
製品売上	492,875,886		製造費	48,738,801	
受注工事 収 益	14,329,437		売上原価	287,620,163	
器具販売 収 益	238,088		供給販売及び 一般管理費	181,467,175	
その他 営業収 益	2,035,135		2 その他営業費用		14,311,616
			受注工事 原 価	14,095,716	
2 営業外収益		20,181,044	器具販売 原 価	215,900	
受取利息	610,758		3 営業外費用		279,085
長期前受金 戻 入	14,883,971		支払利息	230,520	
雑 収 益	4,686,315		雑 支 出	48,565	
3 特別利益		0	4 特別損失		10,000
当年度純損失		2,767,250	当年度純利益		—
合 計		532,426,840	合 計		532,426,840

<比較損益計算書>

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度	
	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率
経 常 損 益 の 部	△ 2,757,250	△ 384.2	970,350	△ 92.6
営 業 損 益 の 部	△ 22,659,209	3,799.0	△ 581,150	△ 104.6
営 業 収 益				
ガ ス 売 上	492,875,886	0.9	488,289,038	△ 0.9
受 注 工 事 収 益	14,329,437	△ 8.0	15,576,502	53.1
器 具 販 売 収 益	238,088	△ 35.4	368,275	102.1
そ の 他 営 業 収 益	2,035,135	△ 77.6	9,088,788	461.2
計	509,478,546	△ 0.7	513,322,603	1.7
営 業 費 用				
製 造 費	48,738,801	6.9	45,584,728	△ 5.0
売 上 原 価	287,620,163	3.7	277,394,930	5.9
供 給 販 売 及 び 一 般 管 理 費	181,467,175	3.6	175,167,723	2.0
そ の 他 営 業 費 用				
受 注 工 事 原 価	14,095,716	△ 8.6	15,420,628	53.1
器 具 販 売 原 価	215,900	△ 35.7	335,744	68.7
営 業 費 用 + そ の 他 営 業 費 用	532,137,755	3.5	513,903,753	4.5
営 業 外 損 益 の 部	19,901,959	1,182.8	1,551,500	175.1
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	610,758	△ 5.3	645,278	86.7
長 期 前 受 金 戻 入	14,883,971	皆 増	—	—
雑 収 益	4,686,315	201.1	1,556,628	△ 1.8
計	20,181,044	816.5	2,201,906	14.0
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	230,520	△ 62.9	621,222	△ 54.1
雑 支 出	48,565	66.4	29,184	118.7
計	279,085	△ 57.1	650,406	△ 52.4
特 別 損 益 の 部	△ 10,000	—	0	—
特 別 利 益	0	—	0	—
特 別 損 失	10,000	—	0	—
総 収 益	529,659,590	2.7	515,524,509	1.8
総 費 用	532,426,840	3.5	514,554,159	4.3
当 年 度 純 利 益 (△ は 純 損 失)	△ 2,767,250	△ 385.2	970,350	△ 92.6

4-3 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収支の状況を見ると、収入は17,805,187円で工事負担金となっている。支出は119,531,636円で内容は建設改良費107,880,949円と企業債償還金11,650,687円である。

<資本的収支の構成>

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資本的収入	負 担 金	17,805,187	100.0	10,685,000	100.0
	固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0
	計	17,805,187	100.0	10,685,000	100.0
資本的支出	建 設 改 良 費	107,880,949	90.3	108,981,072	77.9
	企 業 債 償 還 金	11,650,687	9.7	31,003,930	22.1
	予 備 費	0	0.0	0	0.0
	計	119,531,636	100.0	139,985,002	100.0
差 引	△ 101,726,449		△ 129,300,002		

建設改良費の主なものは導管工事20件で、延長は3,180.8mである。機械装置にはガスホルダー開放検査工事費が含まれている。

<主な建設改良工事関係>

(単位：件、m、円)

分 類	件 数	延 長	工 事 費
低 圧 管 入 替 工 事	11	1,640.20	33,870,845
中 低 圧 管 移 設 工 事	3	1,125.92	23,038,560
低 圧 管 新 設 工 事	2	117.40	4,465,800
中 圧 管 切 下 ・ 耐 震	3	4.80	12,457,745
供 給 管 入 替 ・ 新 設 工 事	1	292.43	9,960,984
導 管 計	20	3,180.75	83,793,934
ガバナー室建替工事	4	—	2,780,568
機 械 装 置	4	—	64,627,632
(ガスホルダー開放検査)	—	—	(48,384,000)
車 両 運 搬 具	3	—	3,765,150
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 購 入 費	—	—	437,400
合 計	31	3,180.75	155,404,684

4-4 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

業務実績は、減少傾向にある。

<業務実績の推移>

対前年度増減率（単位：％）

区 分		単位	平成26年度	平成25年度	対前年度 増減率	
供 給 件 数		件	6,312	6,340	△ 0.4	
送 出 ガ ス 量	年 間 総 送 出 ガ ス 量	m ³	4,004,365	4,010,158	△ 0.1	
	有 効 ガ ス 量	有 収 ガ ス 量	m ³	4,117,479	4,146,959	△ 0.7
		自 家 使 用 量	m ³	9,875	11,946	△ 17.3
	勘 定 外 ガ ス 量	m ³	△ 122,989	△ 148,747	17.3	
	1 日 平 均 送 出 ガ ス 量	m ³	10,971	10,987	△ 0.1	
	1 日 最 大 送 出 ガ ス 量	m ³	2/9 19,372	2/5 18,834	2.9	
	1 件 1 ヶ 月 平 均 送 出 ガ ス 量	m ³	52.9	52.7	0.4	
1 日 平 均 有 収 ガ ス 量		m ³	11,281	11,362	△ 0.7	
導 管 延 長		m	249,503	250,118	△ 0.2	
職 員 数（損益勘定所属）		人	9	9	0.0	

(2) 経営分析

<施設の効率性>

区 分			平成26年度	平成25年度
有 収 率	%	(年間総有収量/年間総送出力) ×100	102.8	103.4
負 荷 率	%	(1日平均送出力/1日最大送出力) ×100	56.6	58.3
施 設 利 用 率	%	(1日平均送出力/1日最大供給量) ×100	40.6	40.7
最 大 稼 働 率	%	(1日最大送出力/1日最大供給量) ×100	71.7	69.8
導 管 使 用 効 率	m ³ /m	年間総送出力/導管延長	16.0	16.0
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	年間総送出力/有形固定資産	49.9	26.5

※1日の最大供給量は27,000m³ (庄内町公営企業の設置等に関する条例より)

<職員1人当たりの営業実績>

区 分			平成26年度	平成25年度
有 収 ガ ス 量	m ³	年間総有収量/損益勘定所属職員数	457,498	460,773
営 業 収 益	千円	営業収益/損益勘定所属職員数	56,609	57,036
1 日 平 均 有 収 量 1 万 m ³ 当 たり 職 員 数	人	職員数/ (1日平均有収量/10,000)	8.0	7.9

<供給単価と供給原価の比較>

区 分			平成26年度	平成25年度
供 給 単 価	円	ガス売上/年間総有収ガス量	119.70	117.75
供 給 原 価	円	費用 (受注工事原価、器具販売原価、材料等売却原価、 附帯事業費、特別損失、長期前受金戻入見合いの減価償却費を除く) /年間総有収ガス量	122.22	120.28
1 m ³ あたりの損益 (供給単価－供給原価)			△ 2.52	△ 2.53

(3) 費用分析

供給ガス原価 1 m³当たりの費用構成を見ると、人件費（給料、手当、賞与手当金繰入金、賃金、法定福利費、退職手当負担金）は18.82円で構成比は14.9%、減価償却費は19.85円、構成比は15.8%、ガス売上原価は69.85円、構成比は55.5%である。

<供給ガス原価1m³当たりの費用構成>

(単位：円、%)

科 目	平成26年度			平成25年度		
	費 用	構 成 比	供給原価 (1m ³ 当)	費 用	構 成 比	供給原価 (1m ³ 当)
給 料	32,352,000	6.2	7.86	32,514,961	6.5	7.84
手 当	12,359,942	2.4	3.00	16,295,209	3.2	3.93
賞与引当金繰入額	8,957,493	1.7	2.18	—	—	—
賃 金	6,303,006	1.2	1.53	6,334,199	1.3	1.53
法 定 福 利 費	11,019,015	2.1	2.68	11,380,436	2.3	2.74
退職手当組合負担金	6,470,400	1.3	1.57	6,904,044	1.4	1.66
修 繕 費	18,316,969	3.5	4.45	28,030,838	5.6	6.76
特別修繕引当金	8,500,000	1.6	2.07	—	—	—
電 力 料	3,435,042	0.7	0.83	3,382,557	0.7	0.82
消 耗 品 費	15,646,032	3.0	3.80	13,945,438	2.8	3.36
委 託 作 業 費	14,758,316	2.9	3.58	15,311,477	3.1	3.69
減 価 償 却 費	81,745,151	15.8	19.85	73,673,509	14.8	17.77
ガ ス 売 上 原 価	287,620,163	55.5	69.85	277,394,930	55.6	66.89
そ の 他	10,621,695	2.1	2.58	13,630,189	2.7	3.29
長期前受金戻入 見合いの減価償却費	△ 14,883,971	—	△ 3.61	—	—	—
費 用 合 計	503,221,253	100.0	122.22	498,797,787	100.0	120.28

※費用合計に受注工事原価、器具販売原価、材料等売却原価、附帯事業費用、特別損失は含まない。

※会計制度の改正に合わせ科目を変更したため、前年度の資料と数値が異なる箇所もある。

4-5 貸借対照表

(1) 資産

資産合計は、1,006,043,364円となっており、このうち固定資産合計は802,164,867円、流動資産合計は203,878,497円となっている。

<貸借対照表及び構成比率>

(単位：円、%)

科 目	平成 26 年 度		平成 25 年 度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
土 地	17,612,774	1.8	17,612,774	1.0	0.0
建 物	91,304,492	9.1	101,863,400	5.6	△ 10.4
構 築 物	4,038,369	0.4	9,522,795	0.5	△ 57.6
機械及び装置	114,021,070	11.3	120,914,778	6.6	△ 5.7
導 管	559,714,053	55.6	1,248,951,245	68.4	△ 55.2
ガスメーター	75,951	0.0	75,951	0.0	0.0
車両運搬具	3,486,250	0.3	802,468	0.0	334.4
工具器具及び 備 品	9,589,097	1.0	11,099,484	0.6	△ 13.6
リース資産	2,186,271	0.2	—	—	—
電話加入権	110,600	0.0	110,600	0.0	0.0
その他投資	25,940	0.0	—	—	—
固定資産合計	802,164,867	79.7	1,510,953,495	82.7	△ 46.9
現金・預金	182,658,018	18.2	283,575,000	15.5	△ 35.6
未 収 金	14,368,336	1.4	24,021,131	1.3	△ 40.2
製 品	1,672,916	0.2	1,512,157	0.1	10.6
貯 蔵 品	5,179,227	0.5	6,095,327	0.4	△ 15.0
流動資産合計	203,878,497	20.3	315,203,615	17.3	△ 35.3
資 産 合 計	1,006,043,364	100.0	1,826,157,110	100.0	△ 44.9

(2) 負債

負債合計は201,198,415円である。会計制度の改正により科目が変更になったため、前年度との対比は合計欄のみとした。

(単位：円、%)

科 目	平成 26 年 度		平成 25 年 度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
固定負債合計	6,925,230	3.5			
リース債務	1,300,466	0.7			
引当金	5,624,764	2.8			
流動負債合計	67,071,224	33.3			
企業債	1,784,206	0.9			
リース債務	823,020	0.4			
未払金	59,473,560	29.5			
前受金	524,169	0.3			
引当金	4,446,491	2.2			
その他流動負債	19,778	0.0			
繰延収益合計	127,201,961	63.2			
長期前受金	912,731,220	—			
収益化額	△ 785,529,259	—			
負債合計	201,198,415	100.0	150,464,325	—	33.7

(3) 資本

資産合計から負債合計を差し引いた資本合計は、804,844,949円である。

会計制度の改正により科目が変更になったため、前年度との対比は合計欄のみとした。

(単位：円、%)

科 目	平成 26 年 度		平成 25 年 度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資本金	258,987,408	32.2			
利益剰余金合計	545,857,541	67.8			
減債積立金	19,000,000	2.3			
建設改良積立金	448,217,707	55.7			
当年度未処理利益剰余金	78,639,834	9.8			
資本合計	804,844,949	100.0	1,675,692,785	—	△ 52.0
負債資本合計	1,006,043,364	—	1,826,157,110	—	△ 44.9

4-6 ガス事業財務分析

公営企業会計の制度改正の影響を受け、財務の健全性、安全性、収益性等いずれも前年度に比較し数値が大きく変動した。

<財務分析比率の推移>

(単位：%)

分 析 項 目		算 式	26年度	25年度	増減
健全性・安全性	自己資本率	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	80.0	91.0	△ 11.0
	自己資本金率	$\frac{\text{自己資本金}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	25.7	14.2	11.5
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	293.8	283.4	10.4
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	99.7	90.9	8.8
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$	98.8	88.0	10.8
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	25.0	9.1	15.9
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	8.3	6.5	1.8
収益性	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	95.7	99.9	△ 4.2
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.5	100.2	△ 0.7
その他	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	14.3	42.1	△ 27.8

分 析 項 目		解 説
健全性・安定性	自己資本構成比率	総資本に占める自己資本の構成比率で、数値が大きいほど経営の安全性は大きい。
	自己資本金構成比率	総資本に占める自己資本金の割合で、数値が大きいほど良い。
	当座比率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	固定比率	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるので100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	低いほど安定している。固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきなので100%以下が望ましい。
	負債比率	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるため100%以下が望ましい。
	流動負債比率	自己資本に占める流動負債の割合を示す。
収益性	営業収支比率	営業活動の能力を示すもので、比率が高いほど良い。
	総収支比率	100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど経営状態が良い。
その他	企業債償還元金対減価償却費比率	企業債償還元金とその主要償還財源である当年度減価償却費を比較したものである。企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

《資 料》

ガス料金の収納状況

項 目		平 成 26 年 度		平 成 25 年 度	
調 定 額	現 年 度 分	530,712,068 円		512,703,465 円	
	過 年 度 分	12,009,509 円		13,111,924 円	
	計	542,721,577 円		525,815,389 円	
収 入 済 額	現 年 度 分	520,628,410 円		502,555,798 円	
	過 年 度 分	10,342,607 円		11,250,082 円	
	計	530,971,017 円		513,805,880 円	
不 納 欠 損 額		0件	0 円	0件	0 円
未 収 入 額	現 年 度 分	1,422件	10,083,658 円	1,443件	10,147,667 円
	過 年 度 分	274件	1,666,902 円	297件	1,861,842 円
	計	1,696件	11,750,560 円	1,740件	12,009,509 円
収 納 率	現 年 度 分	98.1 %		98.0 %	
	過 年 度 分	86.1 %		85.8 %	
	計	97.8 %		97.7 %	

5 水道事業のむすび

(1) 事業の概要

平成26年度の給水人口は21,504人で、前年度比較37人増加しており、給水戸数は、6,684戸で前年度比較99戸の増加となっている。また、給水件数は7,485件で前年度比較37件の増加となっている。

なお、給水人口における普及率は99.4%で0.6ポイント増加している。

平成26年度の総配水量は2,617,247^mで前年度比較は62,668^m減少しており、有収水量は2,464,244^mで前年度比較43,131^mの減少となっている。

なお、有収率は94.2%で前年度比較0.6ポイント増加している。

(2) 経営の状況

決算報告書によると、収益的収入は613,917千円で前年度比較では58,089千円で10.5%増加し、収益的支出は769,172千円で前年度比較236,646千円で44.4%増加している。

資本的収入は4,042千円で皆増、資本的支出は164,880千円で予算執行率95.3%であり、支出内訳は建設改良費43,563千円、企業債償還金121,316千円となっている。

なお、収入額が支出額に不足する額160,838千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,406千円、当年度分損益勘定留保資金146,016千円及び建設改良積立金11,416千円で補填されている。

(3) 営業成績

営業収益は513,011千円で、前年度比較11,966千円減少し、内給水収益は505,969千円で、前年度比較5,796千円の減少となっており、その他営業収益が7,042千円で前年度比較6,170千円減少している。

一方、営業費用は527,873千円で前年度比較64,962千円増加した。内訳は、原水費が201,908千円で前年度比較68千円減少、配水及び給水費が83,994千円で、前年度比較2,506千円減少、総係費は39,195千円で前年度比較312千円増加、減価償却費が198,204千円で前年度比較70,553千円増加、資産減耗費は4,572千円で前年度比較3,330千円減少している。

営業収益－営業費用＋営業外収益－営業外費用（経常利益）は3,231千円で、特別損失162,221千円により当年度純損失は158,991千円となっている。

(4) 総括

昭和41年以来、約半世紀ぶりに大幅な見直しが行われた地方公営企業会計制度により、平成26年度の水道事業会計決算は、損益計算書に示すとおり一転当年度純損失158,990,624円（対前年度比△855.0%）となり、1m³当りの損益も△2.83円となった。

これは、今回の会計制度の見直しにより、水道事業財務分析に示されているように、本町の水道事業も資本が大幅に減少するとともに負債が大幅に増加することとなり、貸借対照表上に大きな影響があった。ただしこれは会計処理や表示の方法が変わったことに伴い、より現実を反映したもので、事業の経営実態が前年と大きく変わったことではないと考えるものである。

事業実績は全体的に減少傾向がみられる中で、今回の地方公営企業会計制度の見直しによって、より明確になる財政状況を踏まえながら、健全経営に努め施設の更新などを着実に進め、今後も安全でおいしい水を安定的に供給できるよう努められたい。

6 ガス事業のむすび

(1) 事業の概要

平成26年度ガス事業は、供給区域内戸数7,181戸で、前年度比較43戸増加しており、供給件数では6,312件で、前年度比較28件の減少である。合併以来供給件数の減少傾向が続いている状況である。

平成26年度販売ガス量は4,117,479^m³であり、前年度比較29,480^m³の減少である。有収率では102.8%で前年度比較0.6ポイント減少している。

(2) 経営の状況

決算報告書によると収益的収支は収入が570,062千円で、前年度比較29,298千円増加し、支出は540,685千円で前年度比較20,550千円の増加となっている。

資本的収支は、収入が17,805千円で予算執行率129.3%となっており全額工事負担金である。支出は119,532千円で予算執行率96.7%となっており、内訳は建設改良費107,881千円、企業債償還金11,651千円となっている。

資本的収入が資本的支出に不足する額101,726千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,069千円、当年度分損益勘定留保資金62,820千円及び建設改良積立金30,837千円で補填されている。

(3) 営業成績

営業収益は509,479千円で、前年度比較3,844千円減少した。内訳はガス売上が492,876千円で前年度比較4,587千円増加、受注工事収益が14,329千円で前年度比較1,248千円減少、器具販売収益が238千円で前年度比較130千円減少、その他営業雑収益が2,035千円で前年度比較7,054千円減少している。ガス事業収益は529,660千円で前年度比較14,135千円の増加となっている。

一方、営業費用は532,138千円で前年度比較18,234千円増加した。内訳は製造費が48,739千円で前年度比較3,154千円増加となり、売上原価が287,620千円で前年度比較10,225千円増加となっており、供給販売及び一般管理費が181,467千円で前年度比較6,299千円増加し、受注工事原価は14,096千円で前年度比較1,325千円減少、器具販売原価216千円で前年度比較120千円減少している。ガス事業費用は532,427千円で前年度比較17,873千円の3.5%増加している。

営業収益－営業費用＋営業外収益－営業外費用（経常損失）は2,757千円で、特別損失10千円により当年度純損失は2,767千円となっている。

(4) 総括

平成26年度のガス事業会計決算は、水道事業同様今回の地方公営企業会計制度の見直しもある中、損益計算書に示すとおり当年度純損失2,767,250円となり、1m³当りの損益は前年より0.01円改善したものの、なお△2.52円の赤字体質となっている。

本町ガス事業への今回の地方公営企業会計制度の見直しによる影響は、水道事業が受けた影響ほど大きくはなかったと考えるものであるが、事業を取り巻く環境は今後も厳しい状況が続くものと想定される。

事業実績の減少する中で財務状況をしっかり踏まえ、時期を失することの無いよう赤字体質の早期解消を図り、今後も健全経営に努め、安全安心第一のガス事業経営に努められたい。